

豊かな暮らし空間の実現

移住・定住の促進

施策	9-1 (1) 豊かな暮らし空間の実現	担当部局	くらし・環境部 住まいづくり課
施策	9-3 (1) 移住・定住の促進	担当部局	くらし・環境部 企画政策課

❖ 目 標

- 豊かな暮らしや多彩なライフスタイルを実現できる環境を整備します。〈施策9-1〉
- 本県の魅力的なライフスタイルを発信し、県外からの移住者を増やします。〈施策9-3〉

❖ 施策に関する指標

成果指標	現状値	目標値
豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	(2020年度まで) 累計 314 区画	累計 600 区画
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2020年度) 1,398 人	1,650 人

豊かな暮らし空間の実現

活動指標	現状値	目標値
豊かな暮らし空間創生の普及啓発のための企業訪問回数	(2020年度) 11 回	毎年度 15 回
住宅ストックに関するセミナーの開催回数	(2020年度) 10 回	毎年度 10 回
空き家の解消戸数	(2020年度まで) 累計 2,648 戸	累計 5,000 戸

移住・定住の促進

活動指標	現状値	目標値
移住関連イベント主催・出展回数	(2020年度) 13 回	毎年度 15 回
移住相談件数	(2020年度) 11,604 件	毎年度 12,000 件
ふじのくにに住みかえる推進本部会議開催回数	(2020年度) 5 回	毎年度 5 回

❖ 施策推進の視点・主な取組

豊かな暮らし空間の実現

👉 **視点1** 生活と自然が調和する豊かな暮らし空間の創生

① 快適な暮らし空間の実現

生活と自然が調和した地域コミュニティの形成や景観に配慮した快適で広い暮らし空間の実現に向け、「豊かな暮らし空間」の魅力の周知を図るとともに、住宅関係事業者等に対し支援を行います。

👉 **視点2** 働き方、暮らし方の変化への対応

② 静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住環境整備

「プラス0(オー)の住まい」をキャッチフレーズに掲げ、新しい生活様式に対応した静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住環境の整備に産学官が連携して取り組みます。

👉 **視点3** 空き家等の活用と適正管理

③ 空き家の利活用の促進

増加する空き家を有効活用し、広い空き家への住み替えを促進させるため、空き家のマッチング支援と空き家への移転支援を実施するなど、都市圏からの移住・定住を促進させます。

移住・定住の促進

👉 **視点4** 移住希望者への効果的な情報発信

① 本県で実現可能な多彩なライフスタイルをHPやSNS、イベント、セミナー等で発信

働き方や暮らし方の多様化が進む中、本県でテレワークをしている移住者や自然豊かな環境でのびのび子育てをしている移住者の暮らしぶり等を効果的に情報発信していきます。

👉 **視点5** 県、市町、関係団体が一体となった移住の促進

② 相談体制の充実と地域の受入態勢の強化

「静岡県移住相談センター」をはじめ、市町、地域団体等が連携して、相談者一人ひとりの意向に添ったきめ細かな対応を行います。また、県、市町、地域団体等で構成する「ふじのくにに住みかえる推進本部」で、取組事例の情報共有や移住促進に取り組む担い手の育成等を図り、移住検討者の本県への移住実現につなげていきます。

1 現状・課題と県の施策

【現状・課題1】

- コロナ禍を契機とした在宅時間の増加に伴う緑化へのニーズの高まりなど、ゆとりある暮らし空間の価値の重要性が再認識されている。

👉 **視点1** 生活と自然が調和する豊かな暮らし空間の創生

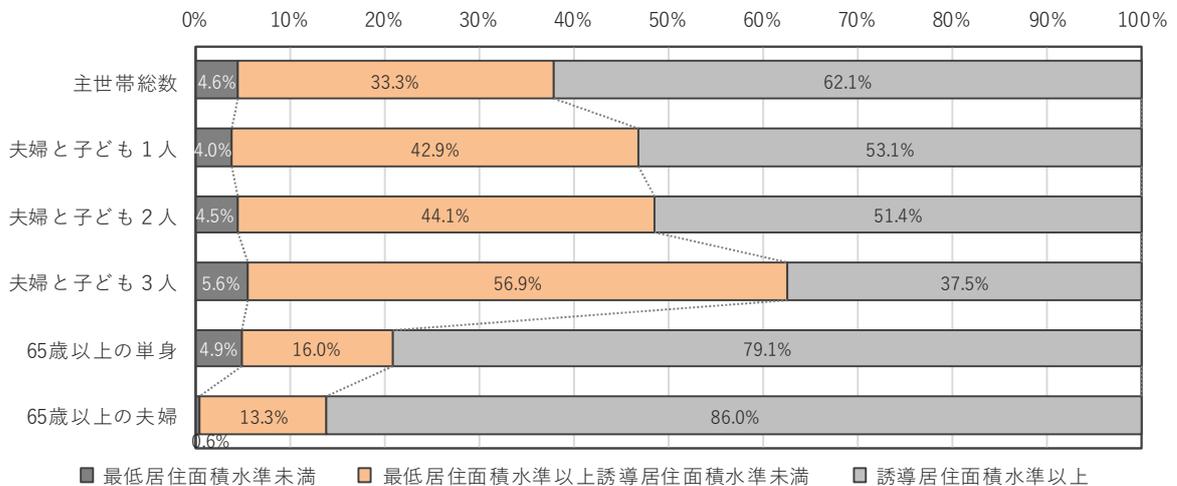
- 施策の方向性⇒本県の優位性や地域資源を最大限に活かしたクリエイティブで美しい暮らしを实践できる住環境の提供・発信により、首都圏等からの人の流れを創出し、分散型社会への移行を目指す。

主な取組➡① 快適な暮らし空間の実現

(統計・分析等)

1 世帯規模と住宅規模のミスマッチ (H30 住宅土地統計調査)

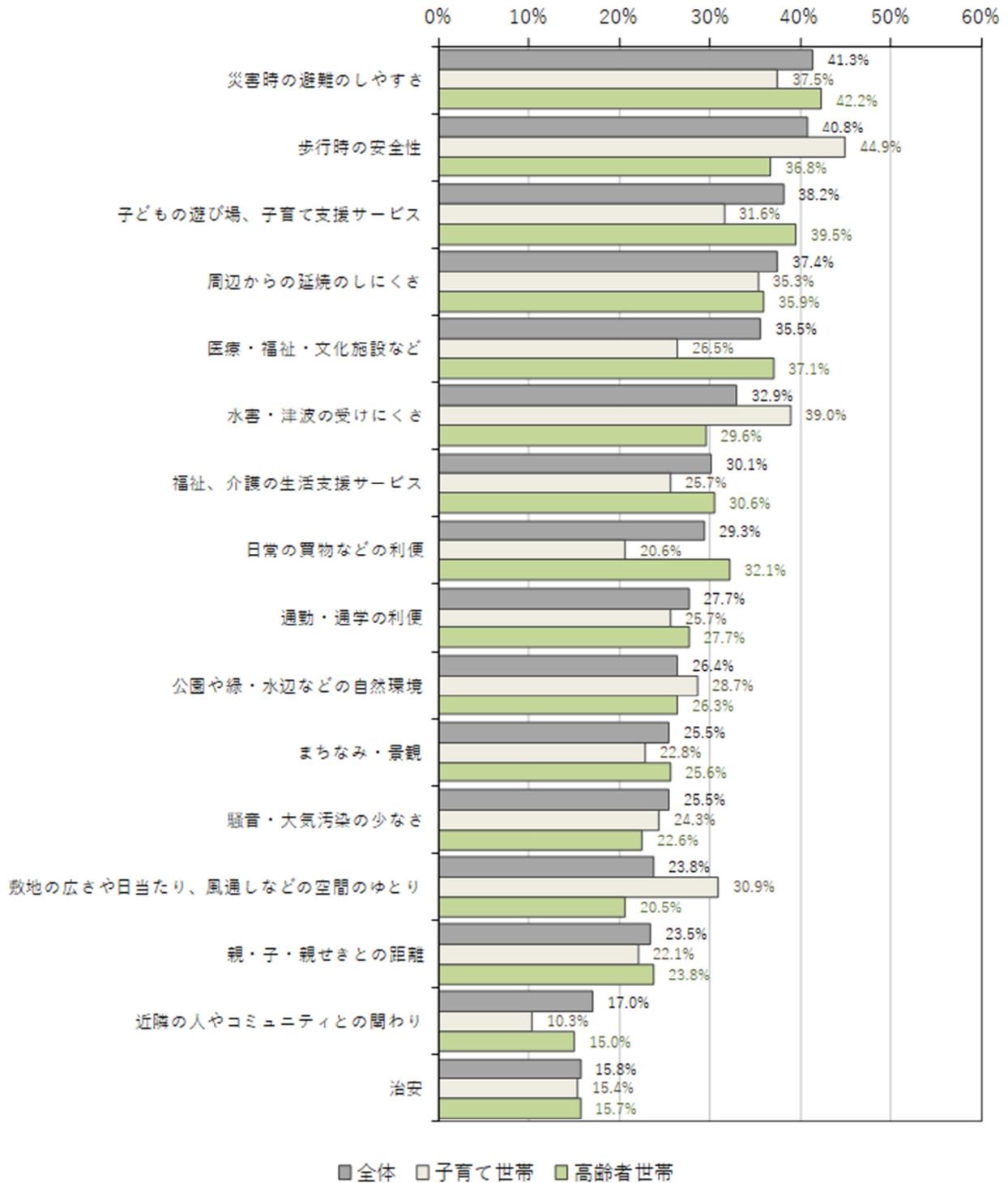
・夫婦と子ども(1人~2人)のファミリー世帯の約半数が誘導居住面積水準以下の狭い住宅に、65歳以上の単身及び高齢者世帯の多くが誘導居住面積水準以上の広い住宅に住んでおり、世帯規模と住宅規模のミスマッチが見られる。



世帯構成別の誘導居住面積水準の割合 (静岡県)
(総務省 住宅・土地統計調査 (2018年(平成30年))による国土交通省の推計値)

2 住環境に対する不満

・現在の住まいにおいて、「敷地の広さや日当たり、風通しなどの空間のゆとり」に不満をもつ子育て世帯は30.9%にのぼり、多くの子育て世帯で住空間のゆとりに不満を持っていることがわかります。



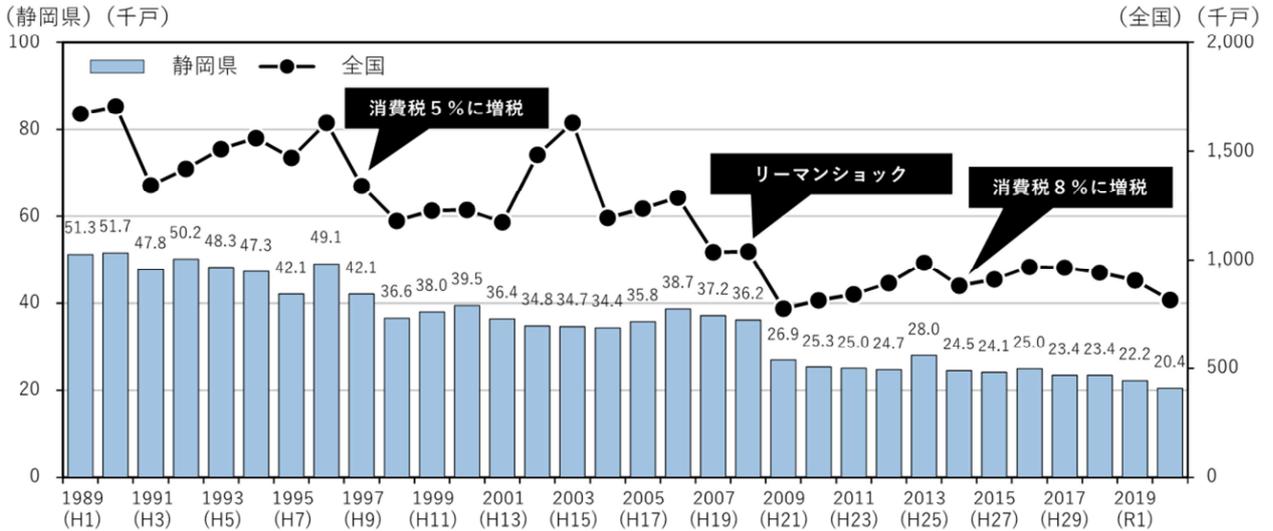
静岡県在住環境に対する不満率
(静岡県 住生活総合調査 (2018年度 (平成30年度)))

3 住宅着工等の推移

(1) 新築住宅着工件数の推移

・住宅着工件数は平成2年の約51,700戸をピークに減少し、ここ数年は2万戸から2万5千戸前後で推移しています。

●新築住宅着工件数の推移（全国、静岡県）

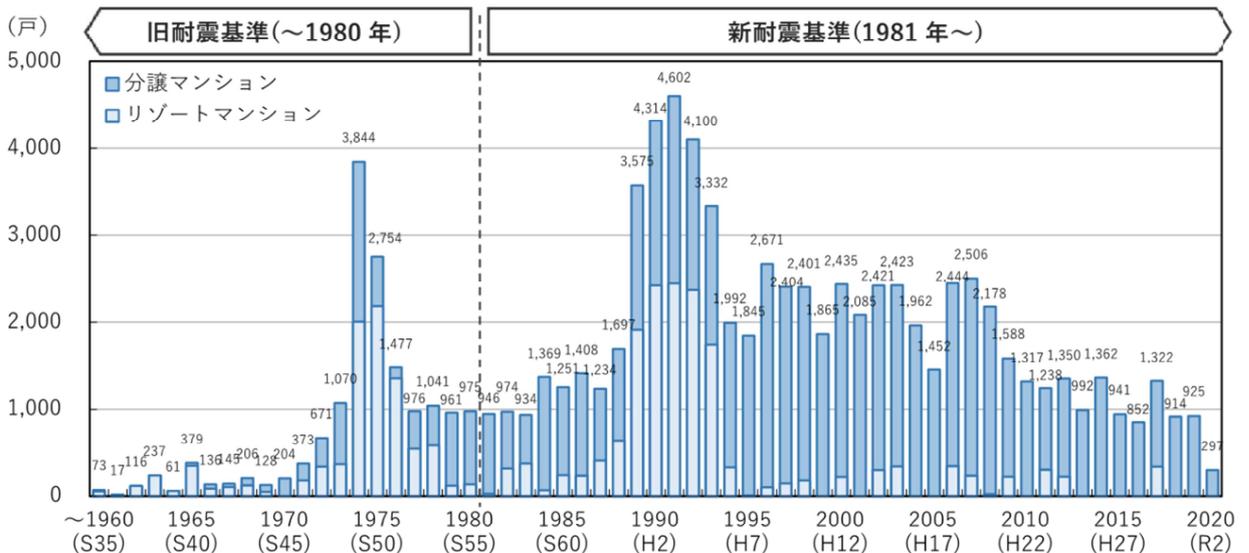


資料：国土交通省 住宅着工統計

(2) 分譲マンションストックの供給戸数の推移

・分譲マンションの供給戸数は昭和49年と平成3年の前後が突出しており、その時期にはリゾートマンションも増えています。

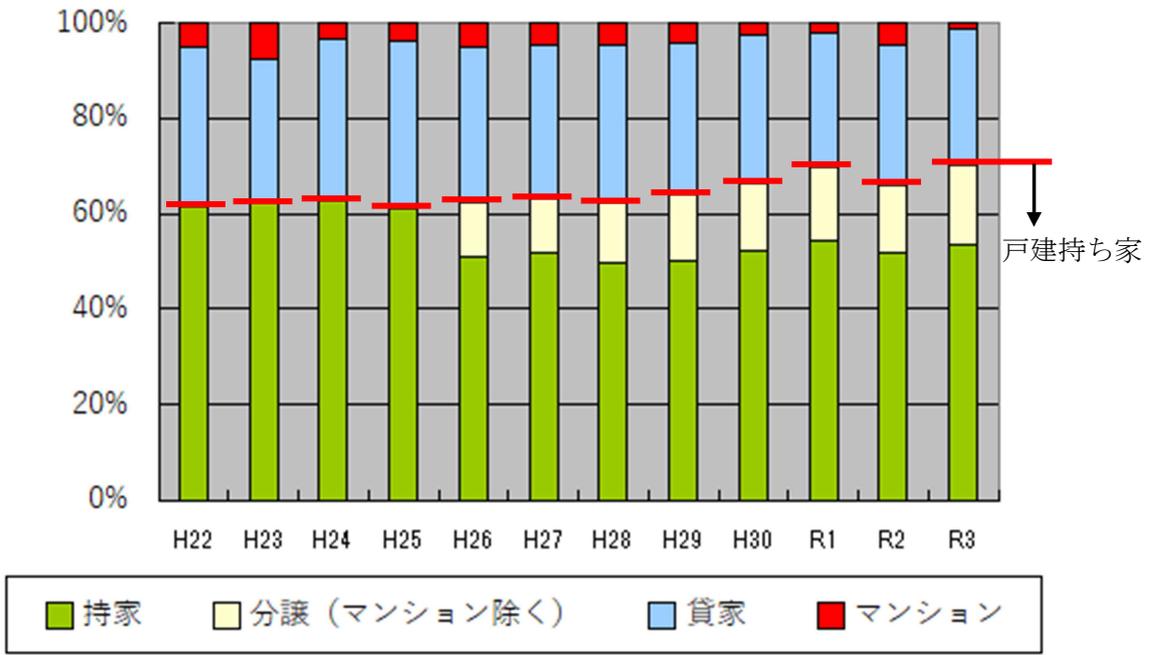
●分譲マンションストックの供給戸数の推移（静岡県）



資料：静岡県 住まいづくり課

(3) 住宅供給戸数におけるマンションの比率

- ・住宅供給戸数におけるマンションの比率は低下傾向にあります。
- ・戸建持ち家（分譲を含む）率は増加傾向にあります。



静岡県の住宅供給戸数のける住宅の種類別比率 (住宅着工統計)

【現状・課題2】

- コロナ禍を契機に働き方や住まい方が見直され、テレワーク等を活用した地方での居住や二地域居住等、新しいライフスタイルの創出が定着しつつある。
- 地方におけるテレワークの普及が遅れている。

👉 **視点2** 働き方、暮らし方の変化への対応

- 施策の方向性⇒新しい生活様式に対応した静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住環境の整備に産学官が連携して取り組み、県民の豊かさの向上と県外からの移住者の増加を目指します。

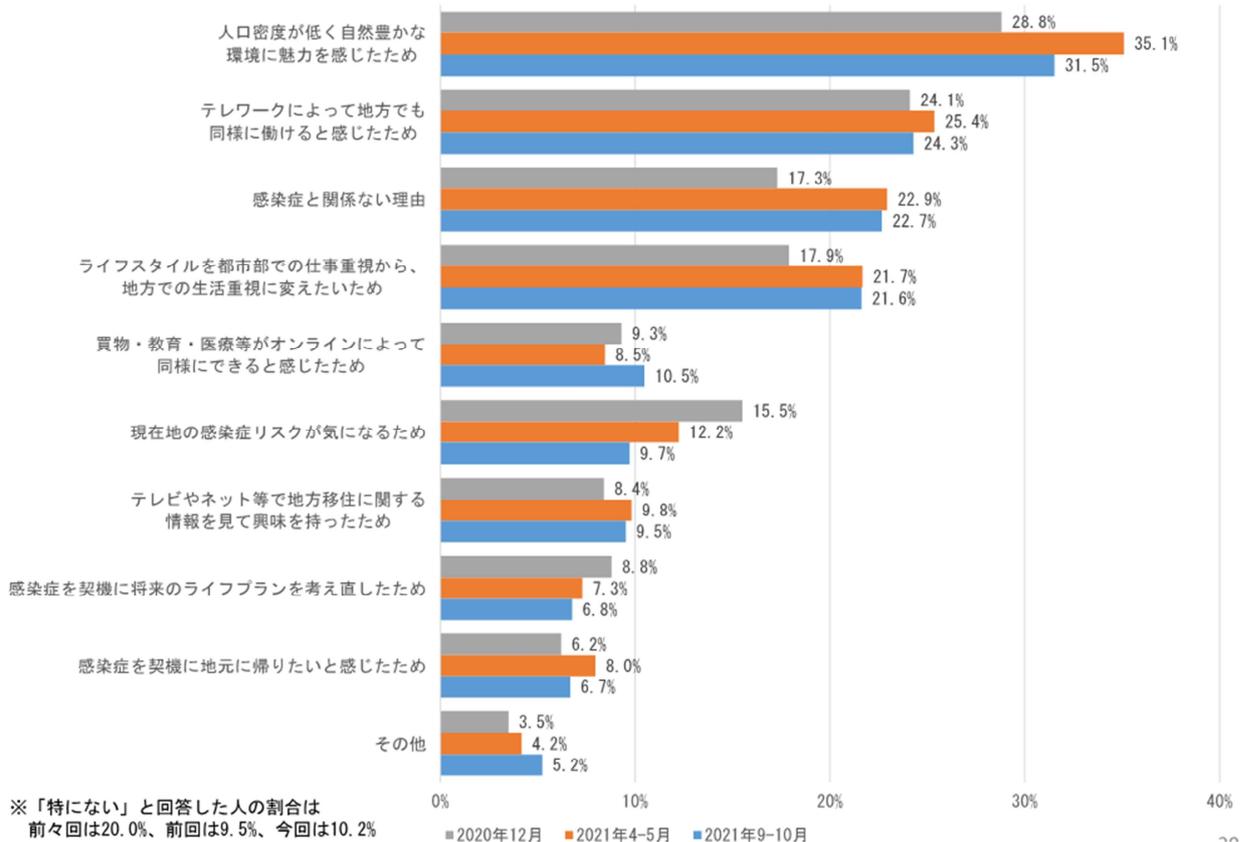
主な取組➡② 静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住環境整備

(統計・分析等)

1 地方移住への関心の高まり

- ・ コロナ禍を契機に働き方や住まい方が見直された。
- ・ 東京圏から地方への移住の関心理由として「自然豊かな環境に魅力を感じた」が最上位。
- ・ テレワークにより地方でも同様に仕事ができることも地方移住への関心の要因となっている。

【地方】地方移住への関心理由 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)

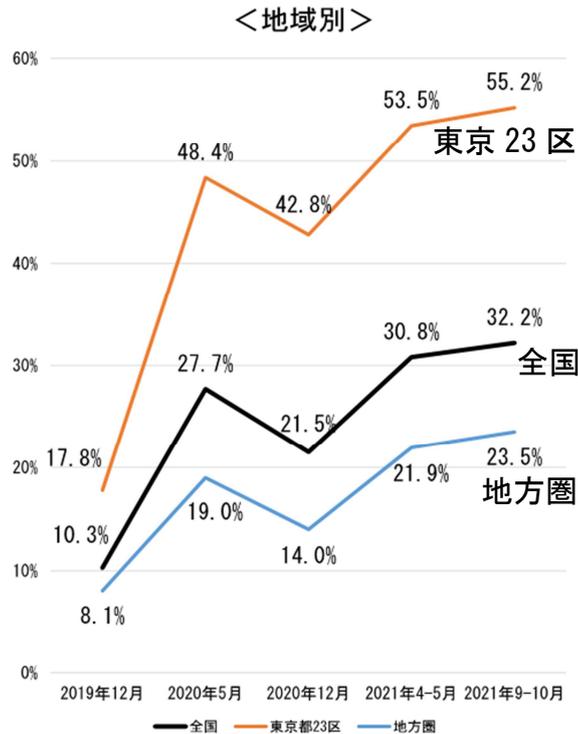


地方移住への関心理由 (R3 内閣府調査)

2 地方におけるテレワーク普及の遅れ

(1) 首都圏と地方におけるテレワーク普及率

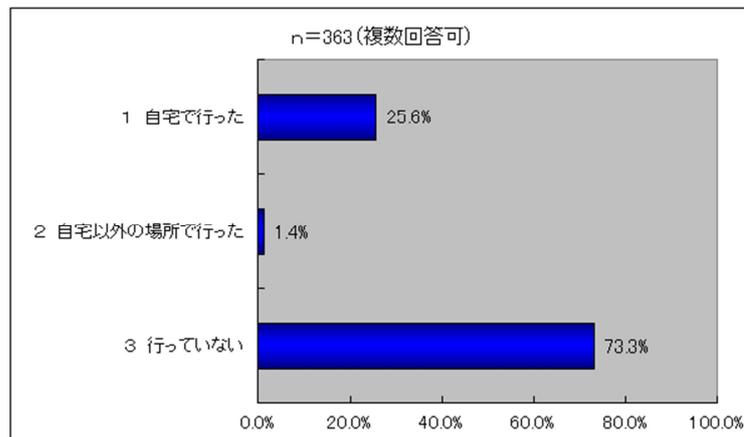
- ・ コロナ禍前の2019年12月と比べて、2021年9-10月ではテレワークが大幅に普及しました。
- ・ 東京23区では55.2%の普及率であるが、地方では23.5%に留まっており、地方におけるテレワークの普及が遅れています。



地域別テレワーク実施率 (R3 内閣府調査)

(2) 静岡県におけるテレワーク実施率

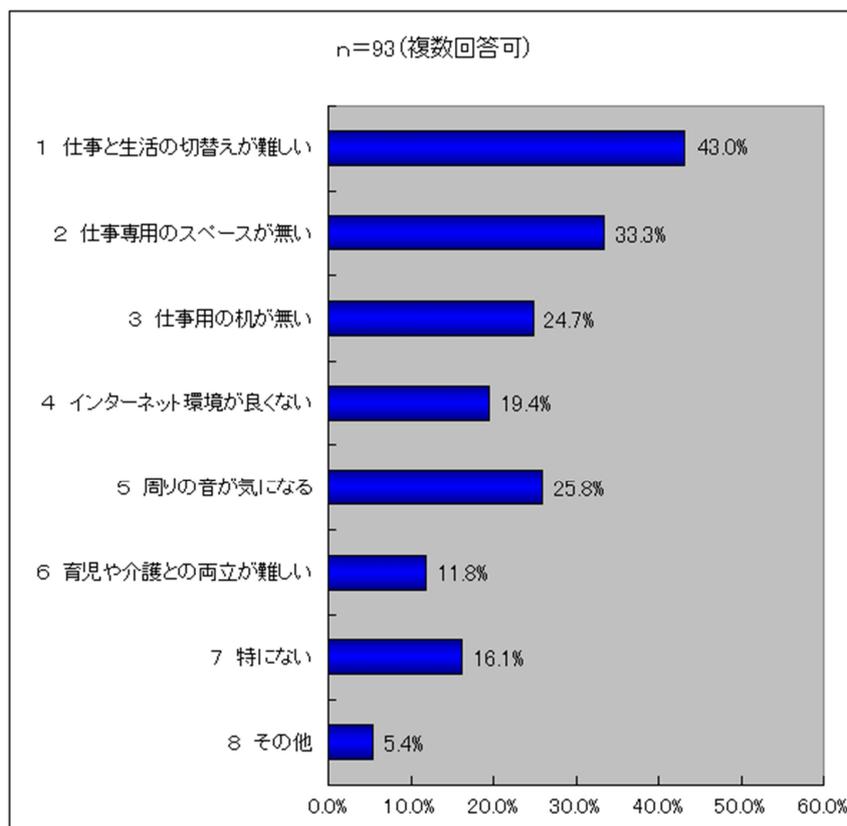
- ・ 静岡県民のテレワーク実施率は自宅、自宅以外を合わせて27%となっており、内閣府調査の地方の値とほぼ同等です。
- ・ テレワークは殆どの方が自宅で行っています。



コロナ禍以降のテレワーク実施率(R3 県政モニターアンケート)

3 テレワーク環境の整備の遅れ

- テレワークを実施した方のうち 33.3%が「仕事用のスペースが無い」ことでテレワークをするにあたり不便だと感じています。
- その他 25.8%の方が「周りの音が気になる」と回答し、24.7%の方が「仕事用の机が無い」と回答するなど、テレワークを実施する上で、自宅のテレワークの環境の整備が遅れています。



テレワークで不便に感じたこと(R3 県政モニターアンケート)

【現状・課題3】

- 本県の空き家は増加を続けており、空き家の中には所有者により適切に維持管理されず放置され著しく老朽化しているものもあり、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことがあります。
- 空き家の所有者の中には、「物置等に使っている」「特に困っていない」という理由で空き家のままにしておく方も多く、将来的に老朽化や相続等により問題が複雑化する可能性があります

👉 **視点3 空き家等の活用と適正管理**

- 施策の方向性⇒増加する空き家を有効活用し、広い空き家への住み替えを促進させるため、空き家のマッチング支援と空き家への移転支援を実施するなど、都市圏からの移住・定住を促進させます。

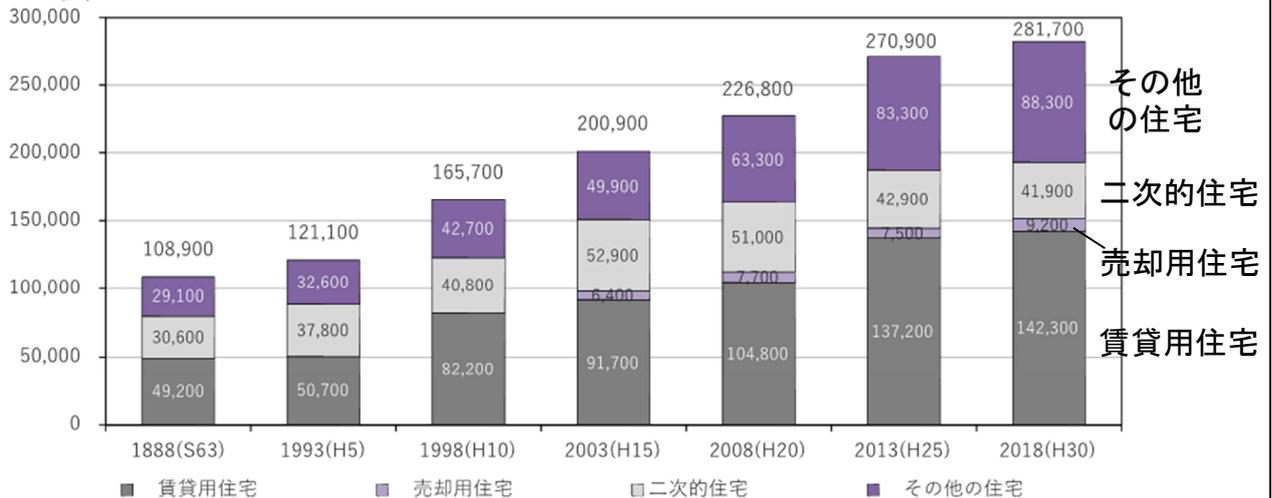
主な取組➡③ 空き家の利活用の促進

(統計・分析等)

1 静岡県内の空き家数の推移

- ・ 本県の空き家総数は平成30年では約28万戸あり年々増え続けています。
- ・ 利用目的の無い空き家「その他の住宅」は平成30年では約8万8千戸あり、年々増え続けています。
- ・ 別荘等の空き家「二次的住宅」は平成15年をピークに減少しています。

● 空き家の推移
(戸)



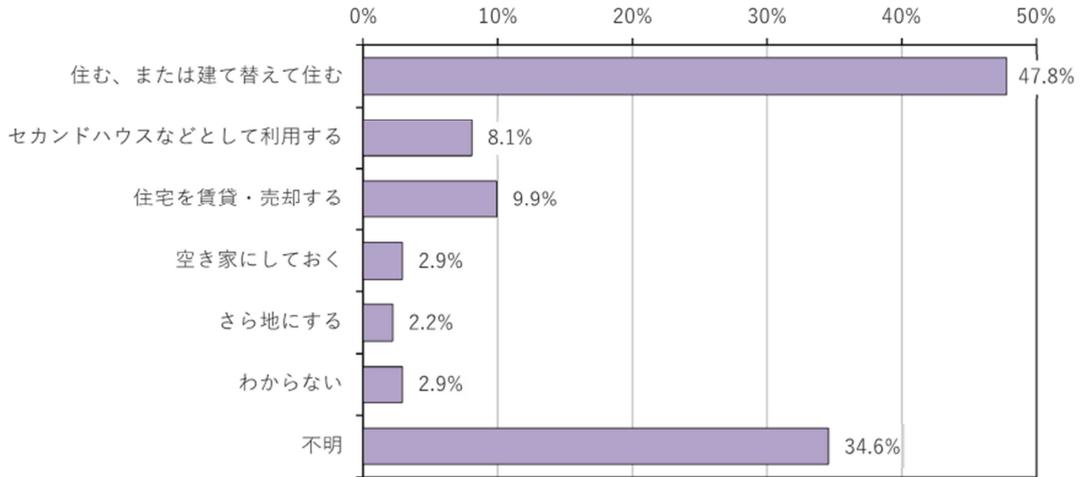
資料：総務省 住宅・土地統計調査

静岡県内の空き家数推移

2 空き家の活用意向

- ・ 空き家所有者の活用意向としては約半数が「住む、または建て替えて住む」と考えています。
- ・ 空き家を賃貸・売却など流通に乗せる意向を持っている方は全体の約1割にとどまっています。

●空き家の活用意向（静岡県）



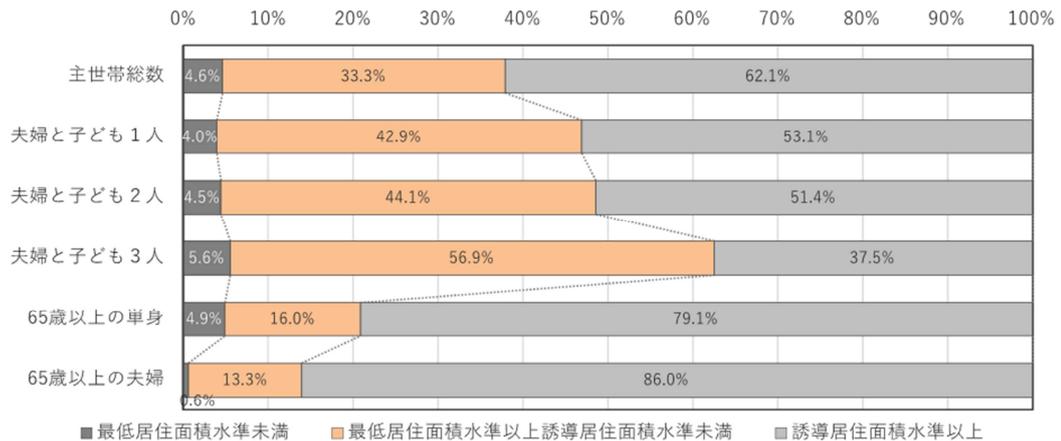
資料：静岡県 住生活総合調査（2018年（平成30年））

3 世帯構成別の誘導居住面積水準の割合

- ・ 多くの子育て世帯が誘導居住面積水準に満たない住宅に居住しています。
- ・ 一方、高齢者の約9割は誘導居住面積水準以上の住居に居住しています。

●世帯構成別の誘導居住面積水準の割合（静岡県）

（再掲）



資料：総務省 住宅・土地統計調査（2018年（平成30年））

■誘導居住面積水準

誘導居住面積水準は、世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準であり、その面積以下のとおり算定する。

< 一般型誘導居住面積水準 >

○単身者：55 m²

○2人以上の世帯：25 m²×世帯人数+25 m²

【現状・課題4】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に東京圏在住の若者を中心に地方移住への関心が高まっています。

👉 **視点4 移住希望者への効果的な情報発信**

- 施策の方向性⇒働き方や暮らし方の多様化が進む中、本県でテレワークをしている移住者や自然豊かな環境でのびのび子育てをしている移住者の暮らしぶり等を効果的に情報発信していきます。

主な取組➡④ 本県で実現可能な多彩なライフスタイルをHPやSNS、イベント、セミナー等で発信

(統計・分析等)

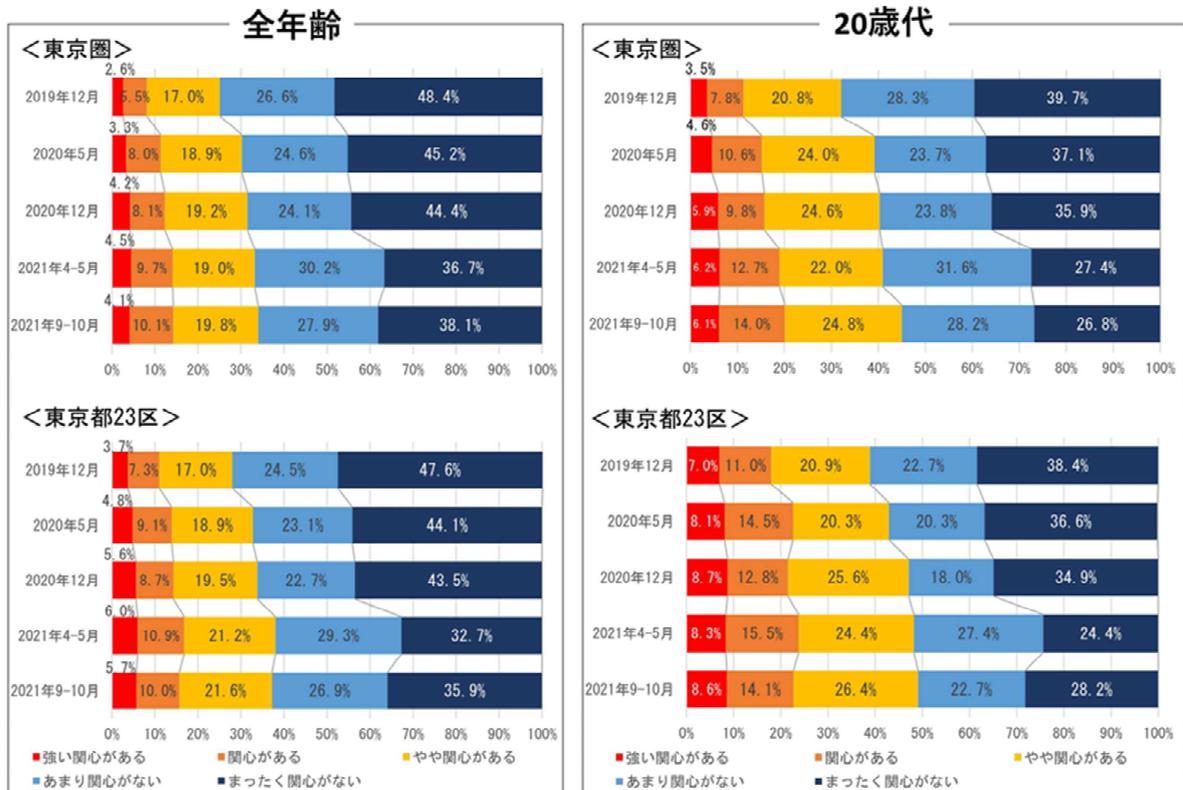
1 東京圏在住者の地方暮らしに対する意識の高まり

(資料:第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 内閣府)

(1) 地方移住への関心

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に東京圏在住者の地方移住への関心が高まっています。
- ・ 地方移住へ関心がある人は全体の約35%、東京都23区では、その割合が約50%となっています。

【地方】地方移住への関心 (東京圏在住者)

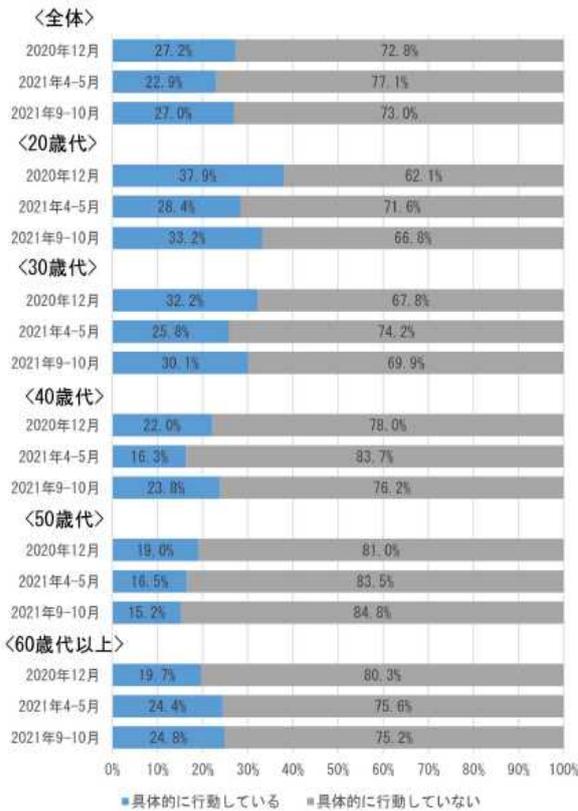


(2) 移住に向けて行動をとった人の割合

- ・ 地方移住に向けて行動をとった人は全体で27%、20代、30代の若者は30%超です。

【地方】地方移住に向けて行動をとった人の割合 (東京圏在住で地方移住に関心がある人)

※直近半年以内の行動を質問



<行動の具体的な内容 (2021年9-10月) >

(回答者数/回答対象者数)	全体	20歳代	30歳代
移住先での住宅情報を調べた	12.4%	11.5%	16.4%
移住先での就職情報を調べた	9.0%	12.2%	11.9%
移住に向けて家族と具体的な相談をした	4.3%	5.4%	5.5%
引越資金集めを始めた	3.0%	4.7%	3.2%
移住先を決定し、具体的な引っ越し予定がある	3.1%	6.1%	4.1%
移住先の学校情報を調べた	2.7%	4.1%	3.2%
移住のための相談窓口を利用した	1.6%	1.7%	1.8%

9-1 魅力的な生活空間の創出

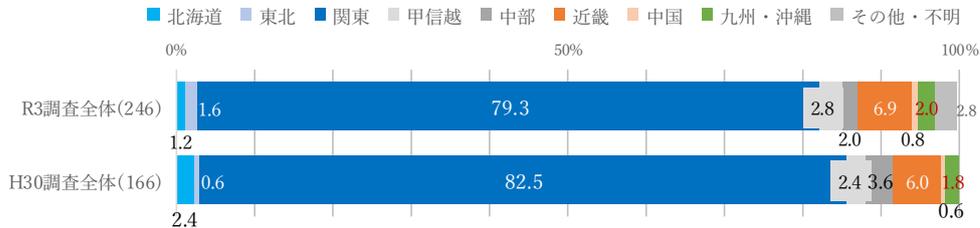
9-3 人の流れの呼び込み

2 静岡県への移住者・移住検討者の意識（資料：令和3年度静岡県への移住に関する調査 県調査）

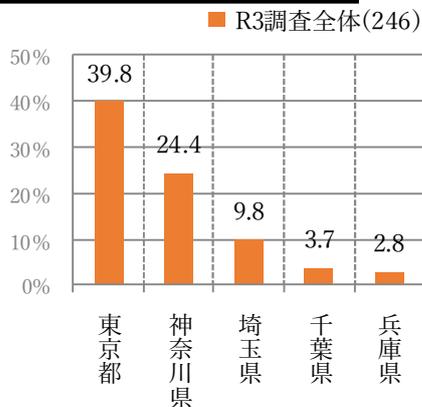
(1) 移住前の居住地

・移住前の居住地は、関東エリアで8割、都道府県別では東京都4割、神奈川県2割超となっています。

<エリア別>



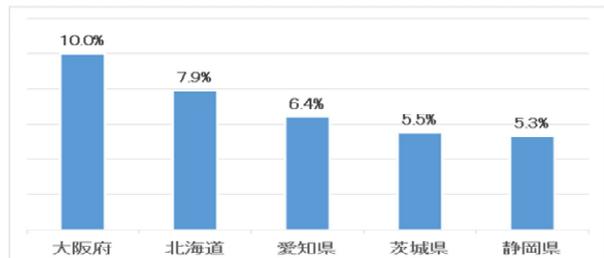
<都道府県別 TOP5>



参考/東京圏からの移住先

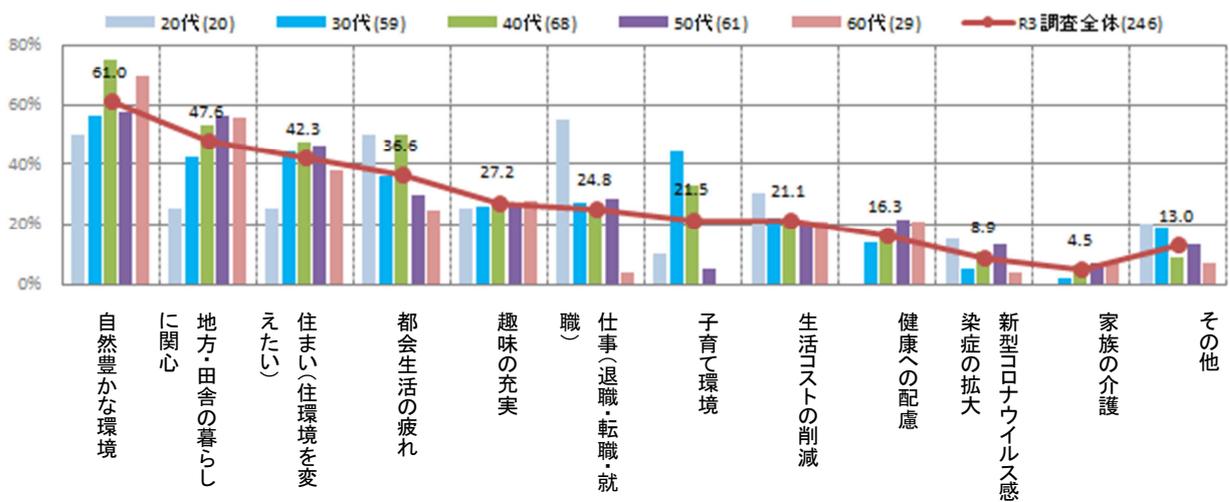
(東京圏から東京圏外への移住者の意識・行動に関するアンケート調査結果/令和3年11月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

<移住直後の居住地 TOP5>



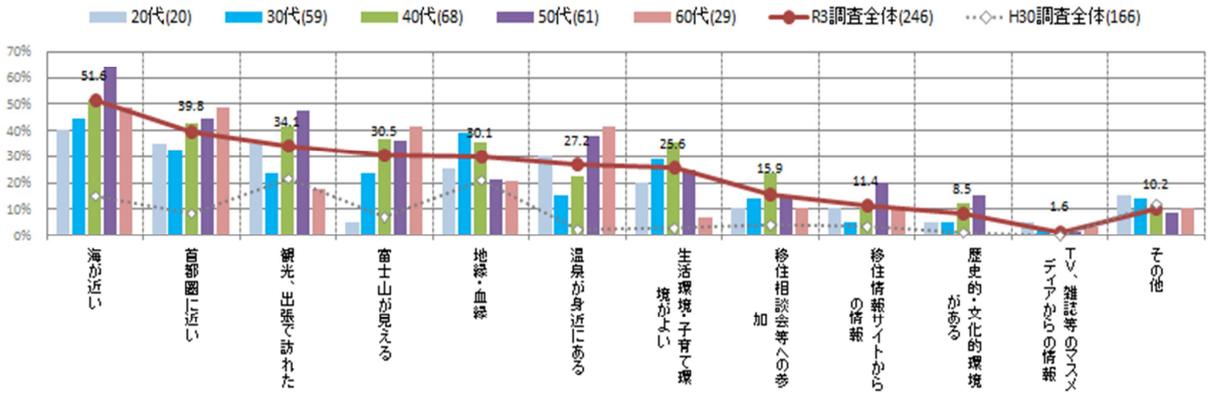
(2) 移住を考えた動機（複数回答可）

・静岡県への移住を考えた動機は、「自然豊かな環境」全年代でがトップです。



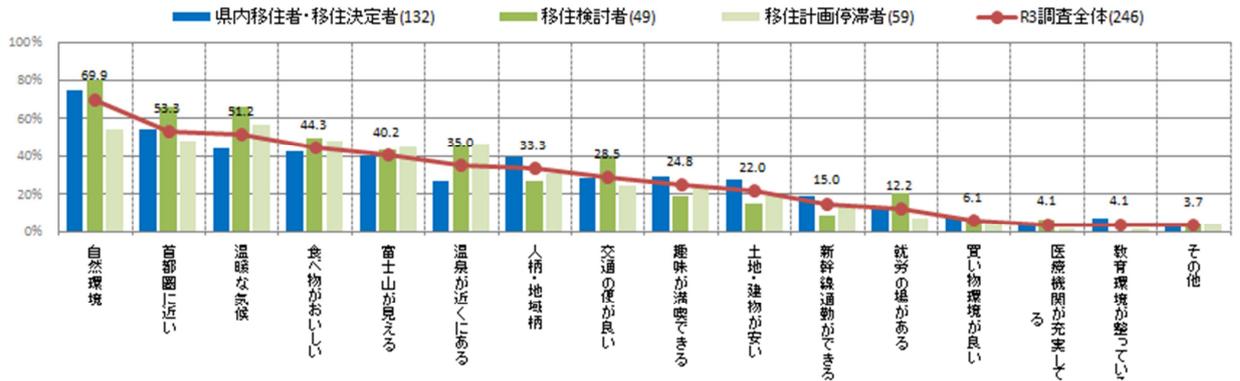
(3) 静岡県への移住に興味を持ったきっかけ（複数回答可）

・静岡県への移住に興味を持ったきっかけは「海が近い」がトップで、次いで「首都圏に近い」です。



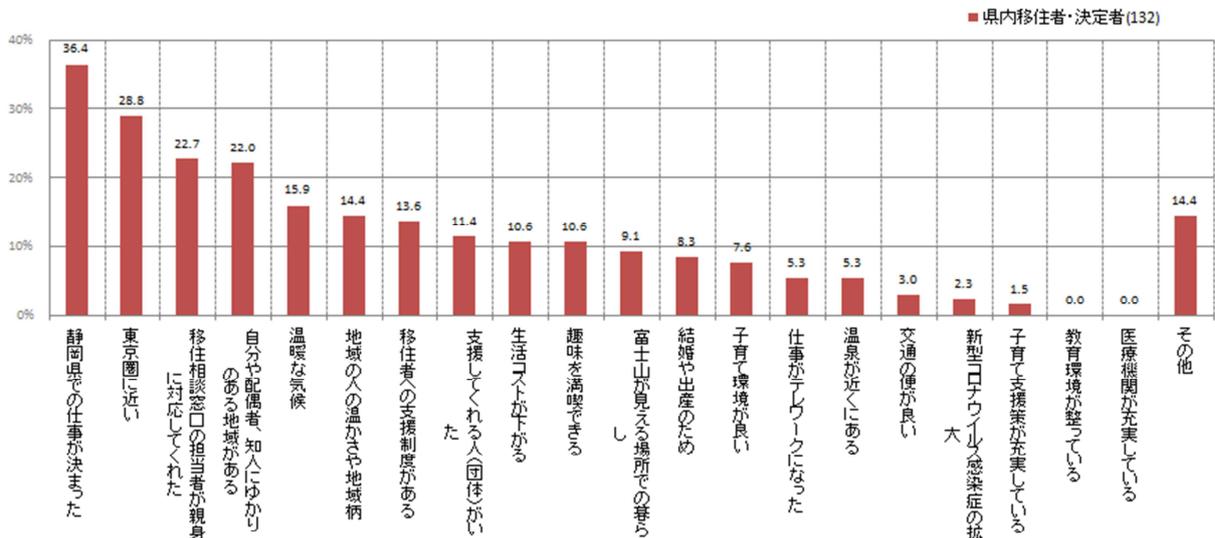
(4) 静岡県の魅力（複数回答可）

・他県と比べた静岡県の魅力は、「自然環境」、「首都圏に近い」、「温暖な気候」が上位です。



(5) 移住の決め手（上位3つまで回答）

・移住の決め手は「静岡県での仕事が決まった」、「東京圏に近い」、「担当者が親身に対応」、「ゆかりのある地域」が上位項目となっています。



【現状・課題5】

- 県や市町の移住支援等を受けて、静岡県へ移住した人の数は増加傾向にあります。

👉 **視点5 県、市町、関係団体が一体となった移住の促進**

- 施策の方向性⇒県、市町、関係団体が一体となり、移住検討者に寄り添った支援を行い、一人でも多くの人の移住の実現につながるよう取り組みます。

主な取組➡⑤ 相談体制の充実と地域の受入態勢の強化

(統計・分析等)

1 移住者数の状況 (資料：静岡県調査)

(1) 移住者数、移住相談件数の推移

- ・令和3年度における本県への移住者数・移住相談件数は、いずれも過去最高となりました。

区分	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27
移住者数	1,868人	1,398人	1,283人	1,291人	1,070人	787人	393人
対前年度比	133.6%	109.0%	99.4%	120.7%	136.0%	200.3%	—
相談件数	11,641件	11,604件	10,085件	9,981件	8,843件	5,755件	3,046件
対前年度比	100.3%	115.1%	101.0%	112.9%	153.7%	188.9%	—

※「移住者数」は、県及び市町の移住相談窓口、移住促進施策等を利用して県外から移住した人数

(2) 移住者(世帯主)の年代

- ・移住者(世帯主)の年代は、20代から40代までの子育て世代が8割以上を占めています。

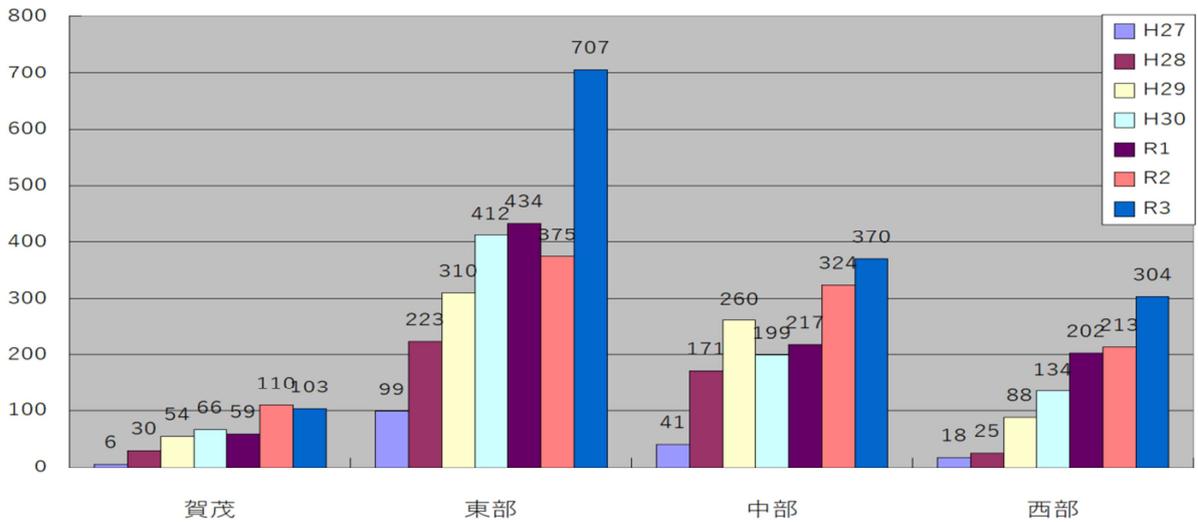
(単位：%)

世帯数	世帯主の年代別割合							
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
746	0.3	31.2	34.7	17.2	7.4	5.6	1.3	2.3

83.1%

(3) 地域別の移住者数

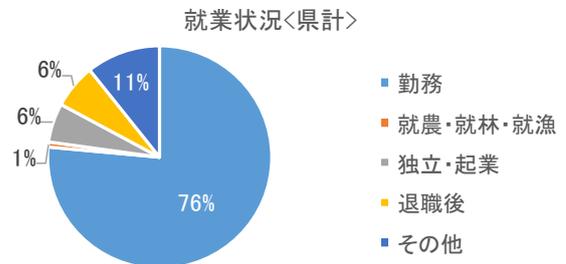
・東京圏へのアクセスの良い東部地域への移住者数が大きく伸びています。



(4) 世帯主の就業状況

- ・勤務が最多で全体の76%です。
- ・テレワークを行っている人は令和3年度に大幅に増加しました。

区分	R3	R2	R3割合
勤務	513	340	76%
就農・就林・就漁	5	13	1%
独立・起業	38	32	6%
退職後	43	49	6%
その他	72	62	11%
県計	671	496	100%
上記のうちテレワークを行っている者	178	18	



2 移住希望地ランキング

(資料:2021年の移住相談の傾向、移住希望地ランキング 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター)

(1) 2021年移住希望地ランキング

・窓口相談者が選んだ移住希望地ランキングで第1位(2年連続)となりました。

順位	窓口相談者ランキング	セミナー参加者ランキング
1位	静岡県	広島県
2位	福岡県	愛媛県
3位	山梨県	長野県
4位	長野県	北海道
5位	群馬県	福島県
6位	広島県	静岡県

9-1 魅力的な生活空間の創出

9-3 人の流れの呼び込み

(2) 移住希望地ランキングの推移

- ・ランキングは年々上昇しています。

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)		2021 (R3)	
						(相談)	(セミナー)	(相談)	(セミナー)
1位	長野	山梨	長野	長野	長野	静岡	和歌山	静岡	広島
2位	山梨	長野	山梨	静岡	広島	山梨	広島	福岡	愛媛
3位	島根	静岡	静岡	北海道	静岡	長野	佐賀	山梨	長野
4位	静岡	広島	広島	山梨	北海道	福岡	静岡	長野	北海道
5位	岡山	福岡	新潟	新潟	山梨	宮城	長野	群馬	福島

(3) 2021年窓口相談者年代別移住希望地ランキング

- ・70歳代以上を除く全ての年代で静岡県は第1位です。

(単位:%)

	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
1位	静岡県 10.4	静岡県 14.7	静岡県 12.5	静岡県 12.5	静岡県 12.4	群馬県 12.0
2位	広島県 8.3	福岡県 8.4	長野県 7.5	山梨県 7.8	群馬県 9.4	静岡県 10.2
3位	宮城県 7.3	長野県 7.7	福岡県 7.2	群馬県 7.1	長野県 8.3	山梨県 7.4

3 移住者が利用した市町行政支援策（資料：県調査）

(1) 令和3年度移住者が利用した市町の行政支援（世帯ごと複数回答）

- ・窓口相談対応が43.6%と最も多く、次いで定住促進助成が22.4%となっています。

項目	全体
窓口相談対応（市町の窓口を利用した相談）	43.6%
地域おこし協力隊	2.1%
お試し移住体験施設	1.2%
空き家バンク	4.6%
移住相談会（イベント）	1.6%
移住体験ツアー（現地ツアー）	0.4%
移住セミナー（市町独自開催のもの）	1.2%
空き家リフォーム補助金	0.9%
定住促進助成（住宅補助、助成、奨励金等）	22.4%
新婚生活応援（サポート）補助金（住宅補助等）	15.8%
市町外に設置した移住相談窓口	4.6%
市町の移住者支援団体による支援	0.4%
市町職員採用	4.3%
移住・就業支援金	16.1%
テレワーク移住補助金	0.8%

2 施策に関する県と市町、民間等との役割分担

豊かな暮らし空間の実現

区分	役割・取組等
県	<p><豊かな暮らし関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな暮らし空間創生住宅地認定制度の実施 ・事業者や市町担当者向けの研修会の実施 ・市町と協調した美しいいえなみ整備補助制度の実施 <p><働き方、暮らし方の変化への対応関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良な事例の収集・分析・ホームページ上での紹介 ・テレワーク対応リフォーム補助制度の実施 <p><空き家関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「空家対策計画」の策定及び変更並びに実施その他空き家等に関し市町が講ずる措置について、情報の提供、技術的な支援、市町相互間の連絡調整 ・空き家対策の実施に要する費用の補助など、財政上の措置
市町	<p><豊かな暮らし関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・美しいいえなみ整備補助金制度の実施 <p><働き方、暮らし方の変化への対応関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの環境整備 <p><空き家関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家対策計画の策定及び協議会の設置 ・空家に関するデータベースの整備 ・空家及び跡地の情報提供、活用のための対策の実施 ・危険な空き家（特定空家）に対する除却等の措置の指導・助言・勧告・命令及び行政代執行による強制執行
県民等	<p><豊かな暮らし関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな暮らし空間創生住宅の開発、維持管理 ・美しいいえなみの整備 <p><働き方、暮らし方の変化への対応関係></p> <p>(産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一キャッチフレーズとロゴに基づく宣伝・販売 ・民間事業者の協力により、「プラス0モデルハウス」を建設 ・協力企業の募集 → アドバイザーの派遣 → 完成見学会の開催 <p>(学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンセプト・イメージ等の作成・類型化 ・学生を含めたワークショップの実施 <p><空き家関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の所有者又は管理者は、周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空き家等の適正な管理に努める。

移住・定住の促進

区分	役割・取組等
県	<p>＜県の知名度を活かした広報、情報発信＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H P（ゆとりすと静岡）、DM、SNS、メルマガ等での情報発信 ・ 全県規模の移住相談会「静岡まるごと移住フェア」を主催 ・ 大都市圏の移住フェアに市町と連携して出展 ・ 移住セミナー開催（先輩移住者との交流、市町の魅力や支援策等の発信等） <p>＜移住相談センターでの対応＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談センター（東京・静岡）開設、相談対応 ・ 就職相談窓口等との連携 ・ 希望ライフスタイルに合致する市町等への橋渡し（マッチング） <p>＜市町の取組支援、広域業務＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町等の受入態勢整備の支援（推進本部会議、研修会等） ・ 広域ツアーの調整等 ・ 市町等が実施する支援制度を県HPや移住相談センターで情報発信
市町	<p>＜各地域ならではのきめ細かな情報発信＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町HPや移住パンフレット等によるPR ・ 移住関連イベントへの出展 ・ 情報コンテンツの充実（支援制度、空き家情報、移住体験ツアー等） <p>＜移住に向けた段階的支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町窓口での相談対応 ・ 市町相談会の開催 ・ 移住体験ツアーの開催 ・ 現地案内の実施 ・ お試し移住体験施設等による移住体験機会の提供 <p>＜助成制度の実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた各種支援制度を実施 （住宅購入、リフォーム、家賃補助、引越、お試しテレワーク体験事業等）
県民等	<p>＜官民一体となった取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住まい探しの支援 ・ 仕事探しの支援 ・ まちなか案内の実施 ・ 移住体験の機会提供 ・ 地域イベントの開催 ・ 地域活性化の取組 ・ 魅力あるまちづくり ・ 移住者からの相談対応 ・ 移住者と地元住民との交流促進 ・ 地域情報の発信